

学校支援地域本部事業の成果と課題

奈良県では平成20年度から22年度まで3年間事業を実施してきました。その事業の現状について、平成22年6月にアンケート調査を実施し、その成果と課題を分析しました。

<成果>

平成21年度には、学校支援ボランティアとして、のべ21万5千名を超える地域の方々が活動に参加してくださいました。そのおかげで、以下のような成果がありました。

①地域の方々の学校運営への協力が進みました。

○地域の方々が学校を訪れる機会が増え、学校の教育活動全般について知る機会が増えました。学校から地域への情報発信も増えました。

②安全安心な「まちづくり」が進みました。

○子どもを見守る大人の人数が増え、安全安心な「まちづくり」に寄与するとともに、集まっていた地域の方々による活発な活動と交流の輪が広がりました。

③子どもと向き合う時間が増えました。

○学校の校内美化や環境整備、また安全指導などに割かれる時間が短縮し、教職員が子どもたちと向き合う時間が増えました。学校行事や課外活動でも支援していただいています。

④子どもたちの社会性、規範意識が向上しました。

○子どもたちが様々な体験活動に触れ、異なる世代の方々との交流できる機会ができました。地域の子どもは地域全体で見守りはくんでいこう、「わたしたちの学校」のために何かできることはないかという雰囲気醸成されつつあります。

<課題>

様々な工夫し運営していただいておりますが、3年間の取組で見えてきた課題もあります。多くの成果とともに改善点も模索していきたいと考えています。

①ボランティアのマッチングに苦労しています。

○学校の要望と地域の協力をつなぎ、それらをうまくマッチングさせることが難しい、ボランティアの人材がなかなか見つからないという課題が見られます。

②学校との連絡調整に苦労しています。

○学校側とコーディネーター、ボランティアとの連絡調整が充分とはいえません。打ち合わせの時間確保にも苦労しています。

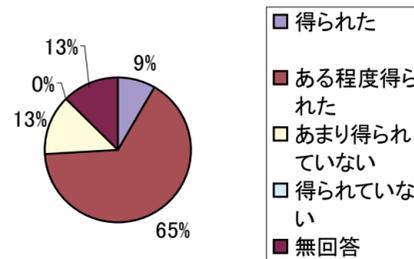
③スキルアップの機会がまだまだ少ないです。

○コーディネーターやボランティアのスキルアップのための体系的な研修機会が少なく、その研修プログラムの開発が求められています。

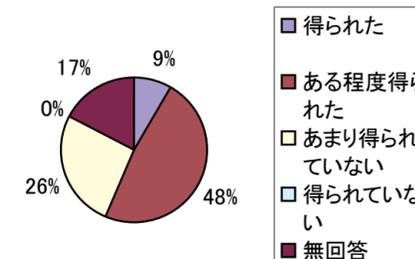
④持続可能な組織にまだなっていません。

○人材、活動場所、費用の確保などの面で、持続可能な組織形態にまだなっていません。地域間、学校間、校内でも温度差があり、地域に開かれた学校、地域との連携推進の度合いにも差があります。

「子どもたちの学力や規範意識、コミュニケーション能力の向上について」効果は得られたか？

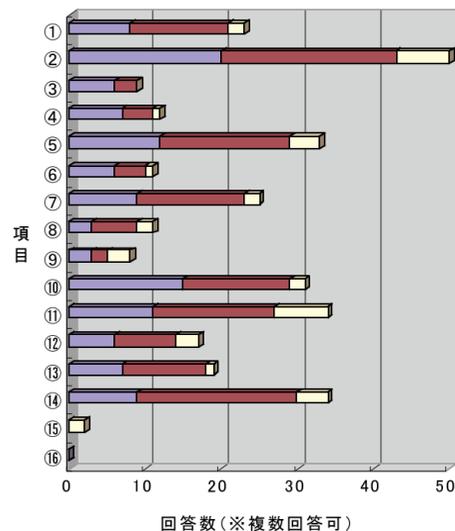


「教員が授業や生徒指導などにより力を注ぐことについて」効果は得られたか？



<市町村教育委員会へのアンケートより>

重視しながらも、十分に実施できていないこと



- ①学校がボランティアに期待する活動の内容を明確化
- ②学校が望むボランティアの確保
- ③ボランティアの力量や意欲の向上
- ④コーディネーターの力量や意欲の向上
- ⑤教職員の理解と協力の確保
- ⑥PTAの理解と協力の確保
- ⑦地域住民組織等の理解と協力の確保
- ⑧コーディネーターと学校との円滑なコミュニケーション
- ⑨コーディネーターとボランティアとの円滑なコミュニケーション
- ⑩ボランティアの特技や経験を活かした活動の実施
- ⑪学校内に本部事業の活動場所を設置
- ⑫地域の関係機関との連携の確保
- ⑬行政による支援
- ⑭運営資金の確保
- ⑮その他
- ⑯わからない

<コーディネーター、学校、市町村教委へのアンケートより>



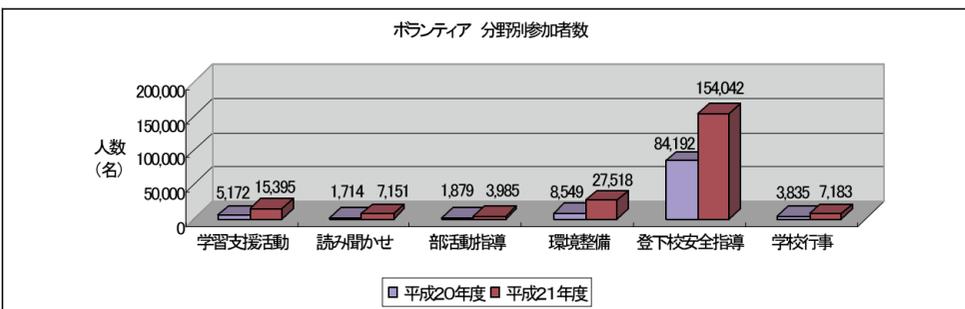
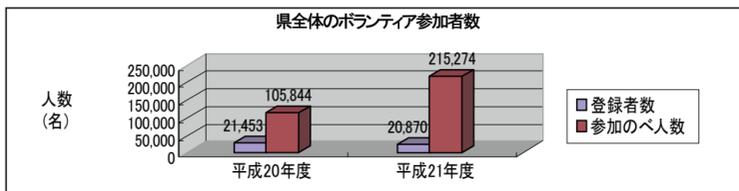
奈良県教育委員会事務局 人権・社会教育課
〒630-8502 奈良市登大路町30
TEL:0742-27-9837 FAX:0742-23-8609
URL http://www.pref.nara.jp/dd_aspx_menuid-1698.htm

学校支援地域本部事業のまとめと提言

～学校とともに、地域で子どもを育む～



奈良県学校支援地域本部事業運営協議会
平成22年10月



提 言

～ 今 後 の 事 業 充 実 に 向 け て ～



はじめに

奈良県学校支援地域本部事業運営協議会（以下「協議会」という。）では、奈良県における学校支援地域本部事業について協議、検討、事業評価を行うとともに、県内市町村への広報及び指導助言、事業成果の普及等に取り組んできました。平成20年9月以来、9回の会議を開催し、建設的かつ率直な討議を進めてまいりました。

地域ぐるみで学校をサポートする体制の構築は、従来からPTAのみなさんをはじめ地元自治会やボランティアの方々にも各々取り組んでいただいておりますが、平成20年度から新たに本事業を導入し全県的に実施を呼びかけました。県内多くの小学校・中学校で学校支援地域本部が設立され、平成22年度には30市町村68カ所で学校サポートの取組が進んでいます。

この事業の評価の一環として、平成22年6月に各市町村学校支援地域本部あてにアンケート調査を実施したところ、この事業の成果と課題が明らかになってまいりました。本協議会でアンケートを分析した結果、「子どもたちの社会性や規範意識を向上させる取組となっている」「教職員が子どもと向き合う時間が増えた」という成果が挙げられた一方で、「ボランティアの人材確保が難しい」「学校とボランティアとの連絡調整に苦労している」という課題も出てまいりました。本協議会ではこれまでの成果と課題について十分に討議を重ね、この事業が果たす役割についても子細に検証してまいりました。

これらの結果をふまえ、平成23年度からの地域による学校支援のより一層の充実発展のために、以下の提言をするに至りました。今後も学校と地域の連携推進のためにご理解ご協力を賜りますようお願いいたします。

平成22年10月26日

奈良県学校支援地域本部事業運営協議会
委員長 岡田 龍樹



学校関係者に対して

学校が困っていることをもっと助けてもらいましょう

○学校の要望をはっきりさせましょう

- 学校の施設設備を地域に開放するだけでなく、学校運営・教育活動を開かれたものにする考え方が浸透してきています。教育活動をより充実させるには地域の協力が不可欠です。
- 学校が地域に望むことを明確にし、共通理解を図り、その上で地域との緊密な連携を進めましょう。

○校外で学習活動を展開しましょう

- 生活科、総合的な学習の時間等を活用し、職場体験活動をはじめ、子どもたちにはより豊かな体験活動を積んでほしいと願っています。
- 地域の協力を得て、積極的に校外での体験活動を展開してほしいと思います。

○学校の仕事を手伝ってもらいましょう

- 地域には様々な知識・技能をもった方がおられます。地域の人材は学校教育を進める上で、重要な資源です。
- 子どもたちに様々な体験を積ませることは大きな教育効果を生みます。体験活動を充実させるためにも、地域の方々との協働を図りましょう。

○学校の情報を発信しましょう

- 地域の協力を得るには、教職員が胸襟を開いて深く交流し、積極的に情報発信する姿勢が大切です。
- 学校が困っていることを地域の方々に知っていただくことも大切な情報発信です。情報の共有が連携の第一歩です。教職員が努力奮闘する姿を知っていただくことも必要ではないでしょうか。

地域コーディネーターの方々には学校の要望と地域ボランティアの協力をうまくつなぐ役割を果たしてもらっています。様々なご苦労をおかけしていますが、この人と人との連携の輪が地域の活性化につながります。



地域の方々に対して

学校の活動や運営に参加しましょう

○学校が困っていることを助けましょう

- 社会の変化にともなって、学校に対する要望が多様化し、家庭や社会で担うべき仕事や学校にまかされ教職員がますます忙しくなっています。
- 地域の学校は「わたしたちの学校」という認識をもって、みんなで学校を助けにいきましょう。

○地域ぐるみで子どもを育てましょう

- 子どもは地域の宝です。少子化の時代には、ますます大切に感じられます。
- 地域ぐるみで子どもたちをはぐくむ活動に協力し、少しずつでも力を出し合っていたきたいと考えています。

○自分自身の学びを活かしましょう

- 今までの知識や経験、学んでこられたことを社会に還元する機会ととらえ、その機会を積極的に活かしていただきたいと思います。
- 子どもたちへの支援を通じたつながりが、地域の活性化の原動力となるものと期待しています。

○地域のつながりを深めましょう

- PTAやご近所の方々をはじめ、地域の「お父さんたち」にももっと協力していただきたいと思っています。
- 連携が新しい連携を生み、温かいまちづくりにつながります。地域全体を巻き込んで活動の幅を広げていただきたいと思っています。

市町村教育委員会及び県教育委員会に対して（学校支援地域本部に対して）

学校の支援体制を一層充実させましょう

○学校・地域の声を受けとめましょう

- 本事業は、文部科学省の委託事業としてスタートしましたが、本来は地域独自の事業として多様な取組を展開していったほしいと思っています。
- 地域ごとの課題解決のために組み直されたとき、はじめて本来の地域主導の事業になります。学校や地域のニーズを的確に受けとめてほしいと思います。

○事業への理解を一層広めましょう

- 多くのボランティアの方々为学校に集う現状は、この事業の確かな成果です。
- この仕組みを、多くのつながりを生む基盤と考え、さらに新たな取組につなげていただきたい。そのためにも行政の力を活かした広報・周知活動が大切になってきます。

○研修機会を提供しましょう

- この仕組みを機能させるには、学校関係者も地域の方々もそれぞれ研修の機会が必要です。
- 各市町村教育委員会においては関係者が集い学ぶ機会を継続的に設け、県教育委員会は情報提供や研修プログラムの開発、ネットワークづくりへの支援をつづけていくべきであると考えます。

○持続可能な体制を整備しましょう

- 地域の活性化につながるような、それぞれの地域にふさわしい組織・体制の構築が必要です。
- 市町村におきましても、事業継続のために運営資金を確保し、予算措置をお願いします。地域住民の熱い思いを受けとめていただきたいと思っています。

「地域の子どもは地域で育てる！」という地域住民の熱い思いを受けとめて、新しい事業を推進してほしいですね。

